

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社バイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 一彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成17年3月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月
売上高(百万円)	38,487	41,083	42,418	48,820	40,677
経常利益(百万円)	3,584	3,081	3,114	4,877	1,210
当期純利益(百万円)	2,101	1,645	1,981	3,281	500
純資産額(百万円)	36,799	39,564	41,917	44,279	41,661
総資産額(百万円)	44,715	47,389	50,599	53,524	47,645
1株当たり純資産額(円)	2,981.55	3,139.50	3,283.82	3,462.50	3,266.05
1株当たり当期純利益(円)	168.37	129.84	157.03	259.26	39.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	166.33	128.80	156.67	259.20	-
自己資本比率(%)	82.30	83.49	82.05	81.89	86.77
自己資本利益率(%)	5.90	4.31	4.88	7.65	1.17
株価収益率(倍)	14.17	21.49	14.81	8.37	29.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,491	2,802	3,334	5,530	7,550
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,436	3,706	4,032	2,995	2,980
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	172	27	36	299	417
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,942	5,123	4,467	6,659	10,209
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,194 [515]	1,300 [647]	1,429 [779]	1,563 [862]	1,688 [794]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第90期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成17年3月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月
売上高(百万円)	31,512	32,300	32,784	37,043	29,708
経常利益(百万円)	2,103	1,699	1,277	2,168	67
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	970	824	806	1,318	355
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	2,742 (12,748)	2,912 (13,011)	2,950 (13,069)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)
純資産額(百万円)	30,569	31,747	32,232	32,766	31,714
総資産額(百万円)	38,584	39,276	39,983	40,982	37,236
1株当たり純資産額(円)	2,401.25	2,443.95	2,472.03	2,512.37	2,431.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	20.00 (12.50)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	74.24	62.35	61.99	101.10	27.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	73.37	61.87	61.85	101.08	-
自己資本比率(%)	79.23	80.83	80.61	79.95	85.17
自己資本利益率(%)	3.22	2.64	2.52	4.06	1.10
株価収益率(倍)	32.13	44.75	37.51	21.46	-
配当性向(%)	40.41	40.09	40.32	29.67	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	542 [211]	558 [267]	566 [294]	540 [309]	548 [282]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当が5円含まれております。

3. 第90期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。

5. 第92期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当が5円含まれております。

6. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

昭和14年9月	加藤発條株式会社として設立
昭和54年5月	福岡県嘉穂郡穂波町の飯塚工業団地内に九州工場を新設
昭和54年12月	東京都青梅市のサンキョー発条(株)に資本参加
昭和61年11月	米国イリノイ州に、ケーエッチケー オブ アメリカ インコーポレーテッドを設立（昭和63年8月にミシガン州に移転）
昭和62年7月	台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併で三加産業股?有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
昭和63年8月	米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
平成2年1月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ケーエッチケー販売を設立
平成2年11月	群馬県安中市に、樹脂ファスナーの量産を目的とした(株)エステイーケーを設立
平成4年10月	大分県東国東郡武蔵町に型研精工(株)との合併で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の(株)ケーアンドケーを設立
平成5年10月	神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
平成6年6月	商号を加藤発条株式会社に変更
平成6年10月	英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	英国ランカシャー州バーンリーにパイオラックス リミテッドを設立
平成7年10月	商号を株式会社パイオラックスに変更
平成8年6月	韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合併でパイオラックス株式会社を設立（平成9年4月に仁川広域市に移転）
平成9年5月	(米国)パイオラックス コーポレーション、「Q S 9000」取得
平成9年5月	医療機器事業部（現 (株)パイオラックス メディカル デバイス）、「I S O 9001」認証取得
平成9年9月	医療機器事業部、親水性ガイドワイヤーの製造と販売についてのC E マーキングの承認を取得
平成10年2月	(韓国)パイオラックス株式会社の資本金を29億ウォンに増資
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置（平成12年3月に第二工場増設）
平成10年12月	福岡県京都郡に西日本センターを新設
平成11年4月	横浜市戸塚区に戸塚化成(株)、保土ヶ谷発条(株)、(株)エステイーケーを合併して(株)エステイーケーを設立
平成11年4月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス メディカル デバイスを設立し、医療機器事業部の機能の一部を移転
平成11年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエムティーを設立
平成12年1月	ケーピープロダクツ(株)を(株)パイオラックスに吸収合併
平成12年3月	(英国)パイオラックス リミテッド、ランカシャー州アルサムに新工場建設のうえ移転
平成12年7月	品質保証の国際規格「I S O 9001:1994」の認証
平成12年8月	タイ国バンコクにパイオラックス（タイランド）リミテッドを設立
平成12年12月	ケーエッチケー オブ アメリカ インコーポレーテッドを(米国)パイオラックス コーポレーションに吸収合併
平成13年2月	フランスの大手ファスナーメーカー、レイモン社と業務提携
平成13年3月	(株)佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
平成13年8月	米国B I G 3の要求に対応する国際的品質規格「Q S 9000」取得
平成13年12月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエステイーを設立
平成13年12月	(英国)パイオラックス リミテッドの資本金を985万ポンドに増資
平成13年12月	(タイ国)パイオラックス（タイランド）リミテッドの資本金を17,500万バーツに増資
平成14年4月	環境I S O「I S O 14001:1996」の認証
平成14年4月	(米国)パイオラックス コーポレーションの資本金を1,210万ドルに増資
平成14年5月	(株)エステイーケー、(株)パイオラックス エイチエフエスに社名変更

平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス オーシーシステムズを設立
平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス ビジネスサービスを設立
平成15年 1月	ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドに販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
平成15年 1月	従来のパイオラックス リミテッドを生産会社とし、社名をパイオラックス マニファクチャリング リミテッドに変更
平成15年 1月	(タイ国)パイオラックス (タイランド) リミテッドの資本金を25,000万バーツに増資
平成15年 5月	(タイ国)パイオラックス (タイランド) リミテッドの資本金を30,000万バーツに増資
平成15年 7月	品質保証の国際規格「ISO9001:2000」の認証
平成15年 8月	中国広東省に三龍産業股?有限公司及び三加産業股?有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
平成15年 9月	フランスに駐在員事務所を設立
平成16年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年 4月	環境ISO「ISO14001:2004」の認証
平成17年 8月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエヌエスを設立
平成17年 8月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を360万米ドルに増資
平成17年10月	(株)パイオラックス オーシーシステムズを(株)パイオラックスに吸収合併
平成18年 8月	国際自動車産業規格「ISO/TS16949:2002」の認証
平成19年 1月	持分法適用会社であるサンキョー発条(株)の全株式を取得
平成19年 3月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を710万米ドルに増資
平成19年 4月	サンキョー発条(株)を(株)ピーエヌエスに吸収合併
平成19年 5月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司、広東省東莞市に新工場建設のうえ移転 横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス九州を設立
平成19年10月	台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併契約を解消
平成21年 4月	

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社14社（うち国外6社）、関連会社3社（うち国外1社）で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （1）自動車関連事業

自動車関連の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装および外装の結束具）および精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエスティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス マニファクチャリング リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、パイオラックス リミテッド経由で販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨーン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しております。台湾では三加産業股?有限公司が現地製造し、販売しております。

#### （2）医療機器事業

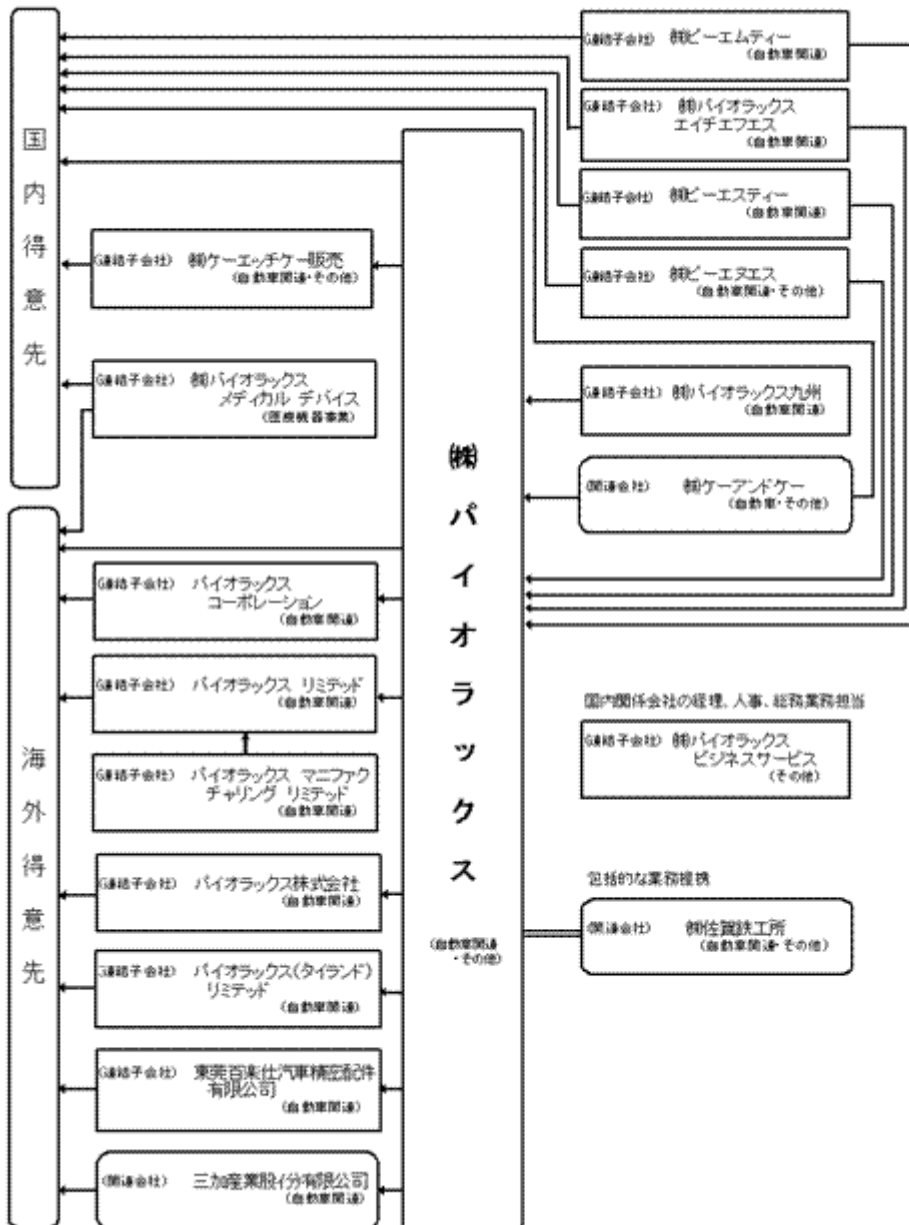
(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

#### （3）その他事業

当社および関係会社が電気等の部品を製造し、当社および(株)ケーエッチケー販売、(株)ピーエヌエスが販売しております。また、(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社および国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 三加産業股イ分有限公司に関する合併契約を平成21年4月30日付けで解消しております。  
2. (株)バイオラックス メディカル デバイスは、合併を前提にソリューション(株)の全株式を平成21年4月30日に取得しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス	横浜市保土ヶ谷 区	40	自動車関連	100.0	当社製品の加工委 託・仕入 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名
㈱ケーエッチケー販 売	横浜市保土ヶ谷 区	10	自動車関連 その他	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名
パイオラックス コーポレーション 注2・5	米国ジョージア 州キャントン	12,100 千米ドル	自動車関連	100.0	当社グループにお ける米国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リ ミテッド	英国ランカ シャー州アルサ ム	10,000 千英ポンド	自動車関連	100.0	パイオラックス マニファクチャー リング リミテッド の株式の保有 当社グループにお ける英国での製品 の販売 役員の兼任 1名
パイオラックス マ ニファクチャリング リミテッド	英国ランカ シャー州アルサ ム	9,850 千英ポンド	自動車関連	100.0 (100.0)	当社グループにお ける英国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス株式 会社 注2	韓国仁川広域市	2,900,000 千韓国ウォン	自動車関連	60.0	当社グループにお ける韓国での製品 の製造・販売 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱パイオラックス メディカル デバイ ス 注2	横浜市保土ヶ谷 区	300	医療機器	100.0	当社グループにお ける医療製品の製 造・販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市保土ヶ谷 区	50	自動車関連	100.0	当社グループにお ける金型の製造・ 販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名 資金援助有
パイオラックス(タ イランド)リミテッ ド 注2	タイ国ラヨン県	300,000 千タイバーツ	自動車関連	100.0	当社グループにお けるタイでの製品 の製造・販売 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ピーエスティー	横浜市保土ヶ谷区	60	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名
(株)パイオラックス ビジネスサービス	横浜市保土ヶ谷区	10	その他	100.0	当社及び国内関係会社の経理・人事等業務委託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司 注2	中国広東省 東莞市	14,100 千米ドル	自動車関連	90.3	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ピーエヌエス	横浜市保土ヶ谷区	20	自動車関連 その他	100.0	当社製品の加工委託・仕入 役員の兼任 1名 資金援助有
(株)パイオラックス 九州	横浜市保土ヶ谷区	30	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 三加産業股?有限公司	台湾台北県	25,000 千台湾ドル	自動車関連 その他	49.0	当社グループにおける台湾での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ケーアンドケー	大分県東国東郡 武蔵町	95	自動車関連 その他	34.0	当社製品の加工委託・仕入
(株)佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車関連 その他	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名・受入役員1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. パイオラックス コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高(北米)に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連	1,578	[747]
医療機器	62	[22]
その他	29	[20]
全社(共通)	19	[5]
合計	1,688	[794]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548[282]	40.3	16.5	5,836,657

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、部品関連労働組合パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

当社以外の連結会社では、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融市場の混乱が世界的な需要減退を引き起こし、輸出関連企業の業績が大幅に悪化したことに加え、株価下落や雇用環境の急速な悪化が消費マインドを冷やした結果、实体经济に深刻な影響を及ぼすに至り、第3四半期に続き第4四半期もマイナス成長が予想されるなど、かつてなく厳しい景気後退局面となりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界につきましては、世界的な販売不振から第3四半期以降、生産調整が行われたことなどにより国内生産台数が9,993万台と前年度を15.2%下回っております。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、売上の急激な減少に対応すべく、全社員一丸となつて、固定費および変動費削減の取組みを行ってまいりました。

これらの結果、連結売上高は406億7千7百万円と前期比81億4千3百万円(16.7%)の減収となりました。

また、利益面においては、コスト削減が急激な売上高の減少に追いつかなかったことなどにより、連結営業利益は8億3千8百万円と前期比32億3千6百万円(79.4%)の、連結経常利益は12億1千万円と前期比36億6千6百万円(75.2%)のそれぞれ減益となりました。連結当期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した結果、5億円と前期比27億8千万円(84.8%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

世界的な自動車販売不振による大幅な生産高の減少の影響を受け、売上高は384億7千2百万円となり、営業利益は7億2千8百万円となりました。

#### (医療機器事業)

新製品の販売が堅調であったことに支えられた結果、売上高は17億3千5百万円となり、営業利益は1億4千7百万円となりました。

#### (その他事業)

売上高は5億3千4百万円となり、営業損失は3千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

自動車業界の大幅な生産高の減少の影響を受け、売上高は318億6千4百万円と前連結会計年度と比較して69億3千8百万円減収となりました。

コスト削減の取組みを行っておりますが、売上高の大幅な減少により、営業利益は3億3千6百万円と前連結会計年度と比較して29億3千4百万円の減益となりました。

#### (北米)

米国子会社が米国における金融危機の影響による自動車販売の低迷により、売上高は52億3千2百万円と前連結会計年度と比較して13億4千6百万円減収となりました。

売上高の大幅な減少により、営業損失は2億6千2百万円と前連結会計年度と比較して3億5千2百万円の減益となりました。

#### (その他)

その他地域の内欧州・韓国的大幅な減収の影響を受けて、売上高は60億6千2百万円と、前連結会計年度と比較して7億1千4百万円減収となりました。

欧州・韓国の売上高の大幅な減少により、営業利益は5億9百万円と前連結会計年度と比較して1億2千1百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7億7千9百万円、減価償却費37億6千万円および売上債権の減少52億7千2百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出32億3千5百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して35億4千9百万円（53.3%）増加し、当連結会計年度末には102億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75億5千万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、売上債権の減少および仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億8千万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億1千7百万円（前連結会計年度比39.3%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、配当金の支払いが増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
自動車関連	47,495	37,949	79.9%
医療機器	-	1,701	-
その他	1,965	530	27.0%
合計	49,460	40,180	81.2%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
自動車関連	46,858	38,407	82.0%
医療機器	-	1,735	-
その他	1,962	534	27.2%
合計	48,820	40,677	83.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車株	6,822	14.0%	5,801	14.3%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、实体经济にも深刻な影響をもたらし、就中、自動車産業は、内外需要の大幅な減退から急激かつ大規模な生産調整に見舞われました。当社グループにつきましても、売上高が前年同期を大きく下回る状況となったため、設備投資の圧縮、受注変動に応じた生産体制の見直し、固定費の削減、経費節減の徹底などを鋭意推進しております。

今後も暫くの間、厳しい売上環境が持続することを想定せざるを得ないため、目下の最大の経営課題は、あらゆるコスト削減策を実施し、損益分岐点の引き下げを図ることであると認識しております。

なお、当社グループを取り巻く経営環境が変化する中においても、メーカーの原点である、「良い製品を安く造る」と共に、今後共、軸足をしっかりと置き、お客様の多様な要請にお応えできる経営基盤を確保しながら、競争力と収益力のある企業体質を目指します。

#### (1) お客様サービスの向上

日系自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に取得を完了しているISO9001:2000およびTS16949:2002の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA(バリュー アナリシス)・VE(バリュー エンジニアリング)等技術提案を積極的に推進することで総合的なコスト削減を図り、競争力を確保する所存です。環境対応については、ISO14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

#### (2) 製品群別戦略の強化

当社製品の置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU(戦略的ビジネスユニット)制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

自動車部品の調達構造の変化を的確に捕捉し当社製品の競争力向上を図ると共に、経営資源の重点的な投入などマネジメントの機動性に留意した運営を進めます。

また、化石燃料から、ハイブリッド/電池/電気自動車へのシフトに追随するため、新規部品の開発活動に注力してまいります。

#### (3) グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われま

す。当社は現在、米・欧・アジアの主要国に拠点をもち、日系サプライヤーとして必要な部品供給が可能な体制を構築してありますが、グループネットワークの有機的な結合を一層高め、グローバル体制の強化・基盤拡充に努めます。

今後についてもリスクを最小限に抑えながらお取引先の需要の伸長に合わせて業容拡大を図る所存であります。

#### (4) 医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカルデバイス(PMD)が手掛ける医療機器事業は、IVR(血管内治療)からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、合併を前提に株式を取得したソリューション株式会社とのシナジー発揚によって、企画力・営業力の強化を図りながら、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具を開発・製造・販売してまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、上場会社として当社の株式の自由な取引が認められている以上、大規模買付行為の提案に応じるか否かの判断については、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、近年の株式市場において、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化している状況下、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、投資家の皆様当社株式に中長期的に投資して頂くため、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させる目的で、1.経営の基本方針、2.中長期的な経営戦略、3.コーポレート・ガバナンスの取組みを実行しております。当社は、これらの施策をとおして企業価値および株主共同の利益を向上させ、ひいては当社の株式の価値に適正に反映されていくことが株主からの負託に応える経営の基本課題であると認識しております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業方針の決定が支配されることを防止するための取組

本対応策は、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。本対応策は、平成19年10月29日開催の取締役会において、導入を決議致しましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会においても可決承認されております。

概要は以下のとおりです。

#### イ．特別委員会の設置

本対応策の具体的な運用が適正に行われること、ならびに当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のために適切と考える方策をとる場合におけるその判断の客観性、公正さおよび合理性を担保するために、当社取締役会から独立した第三者機関として特別委員会を設置しております。

#### ロ．大規模買付者への情報提供要求

大規模買付行為を開始または実行しようとする大規模買付者は、事前に当社取締役会に対し、当社が定める必要な情報をご提出いただきます。

#### ハ．取締役会による評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付者が当社が定める必要な情報の提供を完了した後、対価を現金のみとする場合には60日間、それ以外の場合には90日間を、当社取締役会による評価・意見・代替案の作成および特別委員会の勧告のための期間および対抗措置発動の適否の判断をする期間として設定します。

#### 二．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

##### ア．大規模買付者が対応策に定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守しない場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重しながら新株予約権の無償割当てなど、当該大規模買付行為に対抗措置をとる場合があります。

##### イ．大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合には、当社は原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重しながら企業価値および株主共同の利益の保護ないし確保を目的として対抗措置をとることがあります。

なお、上記ア、またはイ．につき、特別委員会が対抗措置につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、特別委員会から具体的な対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、当社は速やかに株主総会を招集し、発動に関する議案を付議します。

#### ホ．本対応策の有効期間、廃止および変更

本対応策の当初の有効期間は、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時までとしておりましたが、当該定時株主総会において本対応策の継続について承認が得られましたので、当該定時株主総会より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで延長するものとします。

上記の取組みについての取締役会の判断および判断に係る理由

当社では、以下の点から本対応策が、基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### イ．経済産業省および財務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること。

#### ロ．大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、当社取締役会が評価・意見・代替案を提示するために必要かつ十分な情報や時間の確保を求めるところを可能とすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されたものであること。

#### ハ．有効期限を2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、当該定時株主総会において本対応策が承認可決されなかった場合には廃止され、また、かかる有効期間の満了前であっても、取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものであること。

#### 二．本対応策における対抗措置の発動、または修正・変更等の運用に際して、実質的な判断を客観的に行う諮問機関として独立性の高い社外者で構成される特別委員会が設置されていること。

#### ホ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されていること。

#### ヘ．取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を阻止できない買収防衛策、または、取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策ではないこと。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避および顕在化した場合の対応に努める所存であります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1．自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないように努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

## 2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社およびこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

## 3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす事があります。

## 4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼします。

## 5. 知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律および契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発および権利侵害のクレームへの関与が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性および生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

### 技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジャーマニー GmbH	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年9月18日から平成12年8月17日まで 以後1年毎の契約更新
ノーマジャーマニー GmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジャーマニー GmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から18年12月12日まで 以後1年毎の契約更新

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

### 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股? 有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から 平成4年10月5日まで 以後10年毎の契約更新
台湾厚木工業股? 有限公司	台湾	プレッシャースプリング、トーション スプリング、バルブスプリング	自動車クラッチ用プレッシャースプリング及 びトーションスプリング、エンジン用バルブス プリング製造の技術援助契約	昭和53年11月1日から 昭和58年10月31日まで 以後5年毎の契約更新
パイオラックス コーポレーション	米国	自動車、電子工業などに使う各種プラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から 無期限
パイオラックス リミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種プラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から 無期限
パイオラックス 株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種プラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から 平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス (タイランド) リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種プラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から 無期限
東莞百樂仕 汽車精密配件 有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成16年7月1日から 平成26年6月30日まで 以後1年毎の契約更新

(注) 1. 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

2. 三加産業股?有限公司に関する合弁契約を平成21年4月30日付で解消しておりますが、技術供与契約は継続して  
しております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

### 業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

(4) 詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務表等 (1)財務諸表)』

注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。



## 6【研究開発活動】

当社グループは、常に開発型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するパイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめメディカル、生活関連など様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ、および子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。また、大学および外部研究機関との共同研究開発も実施しており、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億1千5百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

自動車関連では、

### (1) 精密ばね関連

エンジン、変速機等に用いられる圧縮コイルばね等の材料開発に加え、応力や拳動等の解析技術を駆使した最適設計により、ユニットの小型・軽量化に寄与する製品の量産化を図ってきました。また、ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねも開発拡大を図ってきました。

環境問題に対しては、六価クロムを含有しない表面処理の、ばね材への適用開発を進めており、欧州廃車規制、欧州RoHS（ロース）規制に対応した表面処理の六価クロムフリー化を完了しました。国内の日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（六価クロム・塩ビ・VOC）などの規制にも対応した切替を進めており、また欧州REACH規制に対応する活動にも着手し欧州拠点との連携を図っています。

従来の国内カーメーカー等との開発拡大と共に、海外のカーメーカーとの新たな開発も拡大しつつあります。また、海外生産を前提とした日系メーカーへの納入品の量産化も進みつつあります。

### (2) 工業用ファスナー関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決するため、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付け作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などを開発しております。

新車から順次展開され、現行車へも拡大採用が進んでおります。

また素材面では車室内の臭いを低減する材料グレードへの転換を積極的に検討し、環境問題や、車の居住性向上にも配慮した製品の開発にも取り組んでおります。高強度で利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、多くのフック類が採用されつつあります。低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

### (3) 小型ユニット関連

内装部品の一つであるグローブボックス用のサイドロック機構は、平成15年1月発売以来採用車種の増加とともに性能向上や作業性改善等を盛り込みながら開発を続けております。あわせて国内外の主要カーメーカーからも引き合いが続いており採用車種がますます増大する見込みです。

一方、新型ダンパーの開発も進めており、国内向けにとどまらず欧・米・アジアを中心とした海外メーカーとの開発もますます増え、着実にシェアを伸ばしております。

また、コンソールボックスリッドや後部荷物室のフロアボードを開閉するためのヒンジ機構部品を開発しており、滑らかな動きで高級感を出すためにオイルダンパーを用いたものや、ボードをどの位置でも止めることができ利便性を向上した製品などが採用されております。

### (4) 燃料系関連

北米エバポ規制対応として開発した金属タンク用インタンク方式のエバポシステムの採用車種および採用客先が拡大しています。安全性の向上、コスト低減にも効果があり海外客先の採用も増加しています。

樹脂タンク用バルブとしてはロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を行い新規車種へ拡大しています。

燃料供給ユニット関係の部品は、2輪車が、燃料噴射装置の搭載を増加させているための需要拡大に伴い、採用が増えています。

環境問題に対しては、代替燃料に対応した製品の採用も決定しています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、3億9千6百万円であります。

医療機器関連では、

外科的手術と比較して患者に対する負担の少ない治療法に用いられる血管内手術用デバイス、および内視鏡治療用デバイスと脳神経外科分野における骨の固定具（プレートおよびスクリュー）の開発を進めております。

血管内手術用デバイスでは、ガン治療において静脈に留置し抗がん剤を投与するために使用する静注カテーテルを商品化し順調な売上を達成しました。今期も市場の拡大に合わせ大幅な売上増を計画しています。

消化器分野のデバイスでは、昨年末に商品化した潤滑性に非常に優れた内視鏡用ガイドワイヤーが大きく市場で伸ばしました。

骨の固定具では、下期に頭蓋骨のこめかみ部分の欠損にあてる他社に無い形状であるキーホールプレートを製品化しました。

ガイドワイヤーやカテーテルの基盤技術となる親水性表面処理に関して、コア技術と位置づけ、継続して外部研究機関と共同研究を行い基礎技術の確立と製品への応用を図っております。

以上医療機器関連に関わる研究開発費は、1億1千9百万円あります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、221億4千7百万円（前連結会計年度末は259億6千5百万円）となり、38億1千7百万円減少しました。売上債権及びたな卸資産減少が主な要因となります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、254億9千7百万円（前連結会計年度末は275億5千8百万円）となり、20億6千1百万円減少しました。設備投資の減少による有形固定資産の減少が主な要因となります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、40億7千9百万円（前連結会計年度末は71億3千万円）となり、30億5千万円減少しました。仕入れの減少に伴う支払債務の減少が主な要因となります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億3百万円（前連結会計年度末は21億1千3百万円）となり、2億1千万円減少しました。繰延税金負債の減少が主な要因となります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、416億6千1百万円（前連結会計年度末は442億7千9百万円）となり、26億1千8百万円減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益7億7千9百万円、減価償却費37億6千万円および売上債権の減少52億7千2百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出32億3千5百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して35億4千9百万円（53.3%）増加し、当連結会計年度末には102億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億5千万円（前年同期は55億3千万円）であり、売上債権の減少および仕入債務の減少により、前年同期に比べ20億1千9百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億8千万円（前年同期は29億9千5百万円）であり、有形固定資産の取得による支出が主なもので、前期とほぼ同額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千7百万円（前年同期は2億9千9百万円）であり、前年同期に比べ財務活動に用いた資金は1億1千7百万円増加となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は406億7千7百万円（前年同期比16.7%減）で、事業の種類別セグメントでは、自動車関連事業が384億7千2百万円（前年同期比17.9%減）、医療機器事業が、17億3千5百万円、その他事業が5億3千4百万円となりました。また、利益面では、主要な取引先である自動車業界の生産台数の大幅な減少による売上の減少に対し、固定費及び変動費削減の取組みを行いました。営業利益は8億3千8百万円（前年同期比79.4%減）、経常利益は12億1千万円（前年同期比75.2%減）と減益となりました。当期純利益についても、5億円（前年同期比84.8%減）と減益となりました。

所在地別セグメントでは、日本の売上高は318億6千4百万円（前年同期比17.9%減）で、減収の主因は単体の減収によるものです。営業利益は3億3千6百万円（前年同期比89.7%減）で、売上高の大幅な減少によるものです。

北米の売上高は、52億3千2百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は、2億6千2百万円（前年は90百万円の営業利益）で、減収の要因は米国の金融危機をきっかけとする自動車販売の低迷により減収になったものであります。

その他の地域の売上高は60億6千2百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は5億9百万円（前年同期比19.2%減）で、減収の要因は欧州・韓国の売上高の大幅な減少によるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連で28億7千6百万円、医療機器で3千1百万円、その他で2千6百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で18億5百万円、海外関係で11億2千9百万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	管理業務全般	325	5	8 (485.31)	4	90	433 [13]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	設計・開発用 設備他	272	80	159 (7,038.25)	17	477	1,006 [39]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	生産設備	329	1,387	31 (34,521.46)	6	233	1,987 [69]
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連・その他	生産設備	787	761	1,748 (22,601.53)	-	89	3,386 [128]
九州工場 (福岡県飯塚市)	自動車関連・その他	生産設備	148	234	28 (11,250.00)	-	60	472 [-]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連・その他	物流設備	291	34	1,843 (10,746.26)	2	78	2,251 [12]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連・その他	物流設備	192	13	255 (8,257.00)	1	77	541 [5]

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱パイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連 ・その他	生産 設備	131	164	131 (10,288.00)	-	14	441	38 [23]
㈱パイオラックス メディカル デバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	医療機器	生産 設備	73	92	-	-	11	177	62 [22]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連 ・その他	生産 設備	4	50	-	1	1	58	32 [9]
㈱ピーエステー	戸塚工場 (横浜市戸塚区) 注4	自動車関連	生産 設備	10	26	-	0	0	38	25 [36]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連 ・その他	生産 設備	209	62	58 (8,702.00)	19	2	351	35 [19]
	青梅事業所 (東京都青梅市)	自動車関連 ・その他	生産 設備	39	78	-	7	0	125	25 [25]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
パイオラックス コーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャントン)	自動車関連 ・その他	生産・ 販売設備	338	162	31 (58,500.00)	-	64	597	199 [93]
パイオラックス コーポレーション	メキシコ工場 (メキシコ国アボダカ市)	自動車関連 ・その他	生産設備	-	64	-	-	2	67	- [208]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関連 ・その他	販売設備	0	12	-	-	18	31	29 [1]
パイオラックス マニファクチャリング リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関連 ・その他	生産・ 販売設備	275	92	52 (18,736.00)	-	13	434	48 [2]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関連	生産・ 販売設備	13	160	-	-	80	254	79 [14]
パイオラックス(タイ ランド)リミテッド	本社・工場 (タイ国ラヨン県)	自動車関連	生産設備	121	200	63 (11,421.20)	-	225	611	208 [6]
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東莞市)	自動車関連	生産・ 販売設備	286	375	-	-	224	885	276 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 当社所有の建物の一部を賃貸しております。

3. 当社所有の建物等40百万円の賃貸分を含んでおります。

4. 当社所有の建物等74百万円の賃貸分を含んでおります。

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。

7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連・その他	工場用土地(賃借)	110 [128]	5,486.49	13

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	工場用地 (賃借)注2	32 [9]	6,511.59	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン 州アナーバー)	自動車関連・その他	事務所 (リース)	24 [1]	-	8
	メキシコ工場 (メキシコ国 アポダカ市)	自動車関連・その他	工場用土地・ 建物 (リース)	[208]	12,552.00	33

(注) 1. 上記(1)・(2)・(3)の[ ]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱バイオラックス 横浜テクニカル センター	横浜市 保土ヶ谷区	自動車関連 ・その他	金型他	418		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
㈱バイオラックス 真岡工場	栃木県 真岡市	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	315		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
㈱バイオラックス 富士工場	静岡県 富士市	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	238		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
㈱バイオラックス 九州工場	福岡県 飯塚市	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	98		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
㈱バイオラックス メディカルデバイス 横浜事業所	横浜市 保土ヶ谷区	医療機器	生産設備、 金型他	110		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
バイオラックス コーポレーション 本社・工場	米国 ジョージア州 キャントン	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	295		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	多種目の生産で あるため増加能 力は記載してい りません。
バイオラックス 株式会社 本社・工場	韓国仁川 広域市	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	115		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	多種目の生産で あるため増加能 力は記載してい りません。
㈱バイオラックス (タイランド) リミテッド 本社・工場	タイ国 ラヨン県	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	240		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	多種目の生産で あるため増加能 力は記載してい りません。
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司 本社・工場	中国広東省 東莞市	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	310		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	多種目の生産で あるため増加能 力は記載してい りません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,790,000
計	45,790,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,084,700	13,084,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,084,700	13,084,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 注1	30,000	12,748,000	11	2,742	11	2,353
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 注2	263,000	13,011,000	169	2,912	169	2,523
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 注3	58,300	13,069,300	38	2,950	38	2,561
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 注3	15,400	13,084,700	10	2,960	10	2,571

(注)1. 新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

3. 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、発行済株式総数は平成18年4月1日～平成19年3月31日の間で58,300株、平成19年4月1日～平成20年3月31日の間で15,400株増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	18	106	83	3	3,319	3,555	
所有株式数 (単元)		23,134	1,074	31,776	21,844	3	52,991	130,822	2,500
所有株式数の 割合(%)		17.68	0.82	24.29	16.70	0.01	40.50	100.00	

(注)自己株式42,789株は、「個人その他」に427単元および「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,915	14.63
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	960	7.33
(有)みふじ	横浜市戸塚区品濃町536番地4中央街区B棟 1906号	716	5.47
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	640	4.89
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	630	4.81
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	542	4.14
バイオラックス従業員持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	423	3.23
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	391	2.98
バイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	371	2.83
加藤 正行	神奈川県鎌倉市	317	2.42
計	-	6,908	52.79

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 640千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 391千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,039,500	130,395	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	13,084,700	-	-
総株主の議決権	-	130,395	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 バイオラックス	横浜市保土ヶ谷区 岩井町51番地	42,700	-	42,700	0.33
計	-	42,700	-	42,700	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,061	2,207,350
当期間における取得自己株式	40	46,660

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	930 (930)	1,596,381 (1,596,381)	( )	( )
保有自己株式数	42,789		42,829	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、最大よりも最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化に努めてゆく所存であり、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は業績が前期に比べ大幅に悪化したこと、また、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、7円50銭とし、すでに実施した中間配当12円50銭とあわせ、1株当たり普通配当20円を実施することを決定いたしました。また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため研究開発並びに生産設備投資に充当いたします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	163	12.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	97	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,480	3,050	2,915	2,470	2,370
最低(円)	1,780	1,986	1,900	1,710	1,038

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,838	1,580	1,450	1,509	1,499	1,499
最低(円)	1,259	1,300	1,189	1,165	1,038	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 董事長(現任)	(注)2	630
常務取締役	HR室長	村井 幸男	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 (株)日本興業銀行入行 平成10年5月 同行国際融資部長 平成11年4月 当社顧問就任 平成11年6月 常務取締役 平成12年3月 常務取締役経営管理部長 平成12年10月 常務取締役経営管理部長兼 B P R 推進室長 平成13年5月 常務取締役経営管理部長 平成16年12月 常務取締役 H R 室長(現任)	(注)2	20
常務取締役		北村 嘉一	昭和22年1月11日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年4月 生産技術部長 平成13年6月 取締役生産技術部長 平成14年4月 取締役生産技術部長兼 燃料系部品 S B U 長 平成16年4月 取締役燃料系部品 S B U 長 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 営業 S B U 長	島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 パイオラックスコーポ レーション取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役営業 S B U 長兼 海外営業部長 平成20年4月 取締役営業 S B U 長(現任)	(注)2	12
取締役	常務執行役員 ファスナー S B U 長 設計部長	三好 正一	昭和22年12月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年10月 設計部グループリーダー 平成14年4月 ファスナー S B U 長 平成19年6月 取締役ファスナー S B U 長 兼設計部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 購買部長	永峯 道男	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現日本政策 投資銀行)入行 平成15年6月 日本政策投資銀行 情報企画部長 平成18年4月 同行地域企画部長 平成19年6月 当社参与 平成19年7月 参与 E R P 推進部長 平成20年4月 参与購買部長 平成20年6月 取締役購買部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 興太郎	昭和23年11月18日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年10月 生産部生産管理 グループリーダー 平成12年3月 生産部利益管理 グループリーダー 平成14年4月 経営管理部利益管理 グループリーダー 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		鳥本 昇	昭和13年7月12日生	昭和32年4月 名古屋国税局入局 昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 鳥本昇法律会計事務所 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所 所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシステム取締役 平成15年3月 イマニシ税理士法人社員 (現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ㈱ソケット監査役(現任)	(注)4	0
監査役		下村 正美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 ㈱佐賀鉄工所入社 平成12年4月 同社湘南営業所所長 平成17年4月 同社湘南営業所主査 平成18年4月 同社本部付主査 平成18年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						707

(注)1. 監査役鳥本昇、今西浩之、下村正美の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、上記取締役のほか、パイオラックスコーポレーション取締役社長 吉田真一、開閉機構部品SBU長 佐藤精一、駆動系部品SBU長 羽生孝彦、ハーネス部品SBU長 伊藤紀一郎、燃料系部品SBU長 小関敏彦で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令および倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えております。

このような経営戦略を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、現在下記の施策を実施しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他の体制の状況

##### ・取締役会の定時開催を行っております。

取締役会は、法定事項の決議および業務執行の監督に留まらずに少人数による実質的な議論の場として機能しており、重要な事柄について迅速な経営判断を行えるようにしております。

##### ・執行役員制度を平成13年度より導入しております。

その目的は以下の2点であります。

1. 経営と執行の分離を行うことによって、取締役会の業務監督としての機能を強化すること。
2. 事業分野ごとに執行権限の委譲と責任の明確化を図りスピーディーな経営意思決定と業務執行推進を実現すること。

執行役員は、取締役会に出席し、意見を述べる事が認められています。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、および内部監査部門は、社内監査に係る年間計画の立案、監査結果の点検を共同で実施し、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

##### ・内部監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室(2名)を設置し、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査役との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款および社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止および内部統制の維持向上を図ることにあります。

##### ・監査役監査

当社の監査役会は4名で構成され、3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役であります。監査活動は、取締役会をはじめ重要な会議への出席、工場・支店・子会社など国内外の部門に対する往査、ヒアリング、個別調査のほか、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、内部監査部門および会計監査人との情報・意見交換を密にして、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

なお、上記の社外監査役の当期末現在での当社株式所有総株式数は、5,500株あります。

また、社外監査役の内2名は、それぞれ弁護士と公認会計士の資格を有しており、当社との取引その他利害関係はありません。

##### ・会計監査

会社法監査および金融商品取引法監査について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	松本 正一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	谷口 公一	

監査業務に係る補助者 公認会計士 11名、その他 12名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査室による内部監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな枠組みについては、その含意を十分に研究・理解し、導入が当社の中長期的な企業価値増大に役立つものを判断の上、実施いたします。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

### (3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりとなっております。

役員報酬	支給額
取締役に支払った報酬	84百万円 ( 1 )
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	18百万円 ( 2 ) ( 6 百万円)
計	102百万円

上記の他、次の支払いがあります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む) 36百万円

1. 定款または株主総会決議に基づく報酬、および役員賞与であります。
2. 定款または株主総会決議に基づく報酬であります。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (6) 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

### (7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

### (8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### (9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			37	
連結子会社				
計			37	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるパイオラックスコーポレーションほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額29百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 6,573	10,022
受取手形及び売掛金	12,207	6,319
有価証券	484	186
たな卸資産	5,260	-
製品	-	2,153
仕掛品	-	896
原材料及び貯蔵品	-	876
繰延税金資産	585	507
その他	948	1,271
貸倒引当金	94	86
流動資産合計	25,965	22,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,530	10,106
減価償却累計額	5,740	5,898
建物及び構築物(純額)	4,789	4,208
機械装置及び運搬具	16,662	15,758
減価償却累計額	12,025	11,687
機械装置及び運搬具(純額)	4,636	4,071
工具、器具及び備品	23,582	22,403
減価償却累計額	20,947	20,540
工具、器具及び備品(純額)	2,634	1,862
土地	4,751	4,676
リース資産	-	92
減価償却累計額	-	30
リース資産(純額)	-	61
建設仮勘定	164	567
有形固定資産合計	16,977	15,447
無形固定資産		
リース資産	-	16
その他	1,768	1,277
無形固定資産合計	1,768	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,413	1 8,167
繰延税金資産	21	54
その他	378	540
貸倒引当金	0	7
投資その他の資産合計	8,813	8,755
固定資産合計	27,558	25,497
資産合計	53,524	47,645

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,479	1,039
短期借入金	319	266
リース債務	-	36
未払法人税等	962	142
賞与引当金	656	524
役員賞与引当金	33	15
その他	2,680	2,055
流動負債合計	7,130	4,079
固定負債		
リース債務	-	42
繰延税金負債	1,424	1,229
退職給付引当金	59	50
役員退職慰労引当金	5	6
負ののれん	189	145
その他	434	430
固定負債合計	2,113	1,903
負債合計	9,244	5,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	37,435	37,587
自己株式	321	322
株主資本合計	42,771	42,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	56
為替換算調整勘定	582	1,633
評価・換算差額等合計	1,060	1,577
少数株主持分	448	317
純資産合計	44,279	41,661
負債純資産合計	53,524	47,645

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,820	40,677
売上原価	2 37,702	2, 3 33,519
売上総利益	11,117	7,157
販売費及び一般管理費	1 7,043	1 6,319
営業利益	4,074	838
営業外収益		
受取利息	93	76
受取配当金	32	31
持分法による投資利益	779	504
その他	185	115
営業外収益合計	1,090	727
営業外費用		
支払利息	9	18
デリバティブ評価損	-	54
固定資産廃却損	170	82
為替差損	74	156
賃貸収入原価	19	-
その他	14	43
営業外費用合計	287	354
経常利益	4,877	1,210
特別損失		
たな卸資産評価損	-	334
投資有価証券評価損	-	86
投資有価証券売却損	-	9
固定資産売却損	4 5	-
特別損失合計	5	431
税金等調整前当期純利益	4,872	779
法人税、住民税及び事業税	1,425	308
法人税等還付税額	-	121
法人税等調整額	47	112
法人税等合計	1,472	299
少数株主利益又は少数株主損失( )	118	20
当期純利益	3,281	500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,950	2,960
当期変動額		
新株の発行	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	2,960	2,960
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,685	2,696
当期変動額		
新株の発行	10	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	2,696	2,696
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,471	37,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	316	379
当期純利益	3,281	500
当期変動額合計	2,964	120
当期末残高	37,435	37,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	321	321
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	321	322
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,786	42,771
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	30
当期変動額		
新株の発行	20	-
剰余金の配当	316	379
当期純利益	3,281	500
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	2,984	119
当期末残高	42,771	42,922

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,136	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	421
当期変動額合計	658	421
当期末残高	478	56
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	596	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	2,215
当期変動額合計	14	2,215
当期末残高	582	1,633
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,732	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	2,637
当期変動額合計	672	2,637
当期末残高	1,060	1,577
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	398	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	130
当期変動額合計	49	130
当期末残高	448	317
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,917	44,279
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	30
当期変動額		
新株の発行	20	-
剰余金の配当	316	379
当期純利益	3,281	500
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	2,768
当期変動額合計	2,362	2,648
当期末残高	44,279	41,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,872	779
減価償却費	3,797	3,760
負ののれん償却額	48	48
持分法による投資損益（は益）	779	504
投資有価証券評価損益（は益）	-	86
デリバティブ評価損益（は益）	-	54
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	43	131
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	25
受取利息及び受取配当金	125	107
支払利息	9	18
投資有価証券売却損益（は益）	-	9
固定資産売却損益（は益）	5	-
固定資産廃却損	170	82
売上債権の増減額（は増加）	1,005	5,272
たな卸資産の増減額（は増加）	765	817
仕入債務の増減額（は減少）	172	1,245
その他	57	86
小計	6,416	8,928
利息及び配当金の受取額	167	151
利息の支払額	9	18
法人税等の支払額	1,043	1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	7,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	222	100
有価証券の売却による収入	208	300
有形固定資産の取得による支出	3,432	3,235
有形固定資産の売却による収入	110	44
無形固定資産の取得による支出	103	75
投資有価証券の取得による支出	0	103
投資有価証券の売却による収入	0	46
その他	0	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,995	2,980

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	130	59
短期借入金の返済による支出	62	65
株式の発行による収入	20	-
少数株主からの払込みによる収入	-	59
リース債務の返済による支出	-	54
配当金の支払額	324	390
少数株主への配当金の支払額	23	25
その他	40	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	417
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,192	3,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	6,659
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,659	1 10,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(株)ピーエヌエスは、サンキョー発条(株)を平成19年4月1日付で吸収合併しております。</p> <p>なお、(株)パイオラックス九州については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 関連会社名 ・(株)ケーアンドケー ・三加産業股?有限公司 ・(株)佐賀鉄工所</p> <p>(3) 持分法適用会社(株)佐賀鉄工所)に係る負ののれん相当額については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パイオラックス コーポレーション</li> <li>・パイオラックス リミテッド</li> <li>・パイオラックス マニファクチャリング リミテッド</li> <li>・パイオラックス株式会社</li> <li>・パイオラックス(タイランド) リミテッド</li> <li>・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司</li> </ul>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・原材料・仕掛品              主として、先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品              主として、最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ. デリバティブ              同左</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・原材料・仕掛品              主として、先入先出法に基づく原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品              主として、最終仕入原価法に基づく原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業利益及び経常利益は159百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は494百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ226百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		八．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対 して支給する賞与の支払に充てるため、 将来の支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の 支出に備えるため、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき計上しておりま す。 ニ．退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けてい る連結子会社の従業員の退職金の支給に 備えるため、退職給付会計に関する実務 指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める 簡便法により、当連結会計年度末におけ る必要額を計上しております。 ト．役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の 支払に備えるため、内規に基づく当連結 会計年度末要支給額を計上しておりま す。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．役員賞与引当金 同左 ニ．退職給付引当金 同左 ト．役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は3百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円、当期純利益は16百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「為替差損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,755百万円、1,371百万円、1,134百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,851百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 37百万円</p> <p>上記物件は、短期借入金37百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>4. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>	<p>1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,184百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>4. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,020百万円</p> <p>荷造発送費 2,004百万円</p> <p>減価償却費 546百万円</p> <p>法定福利費・厚生費 440百万円</p> <p>賞与 254百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 169百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 16百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 544百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損は、子会社の土地の売却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,915百万円</p> <p>荷造発送費 1,563百万円</p> <p>減価償却費 655百万円</p> <p>法定福利費・厚生費 419百万円</p> <p>賞与 224百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 134百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 9百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 515百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">159百万円</p> <p>4.</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,069,300	15,400	-	13,084,700
合計	13,069,300	15,400	-	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)2	425,618	60	-	425,678
合計	425,618	60	-	425,678

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,400株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	163	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)1、2	425,678	1,061	930	425,809
合計	425,678	1,061	930	425,809

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少930株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	228	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	163	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,573百万円	現金及び預金勘定 10,022百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100百万円	有価証券勘定 186百万円
有価証券勘定 484百万円	現金及び現金同等物 10,209百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超えるもの 298百万円	
現金及び現金同等物 6,659百万円	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
機械装置及び運搬具	101	67	34	イ.有形固定資産	
工具器具備品	174	106	67	主として、自動車事業における生産設備、通信機器(機械装置及び工具器具備品)であります。	
(無形固定資産)	84	59	24	ロ.無形固定資産	
その他				ソフトウェアであります。	
合計	359	233	126	リース資産の減価償却の方法	
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
				2.オペレーティング・リース取引	
				未経過リース料	
				1年内	37百万円
				1年超	122百万円
				合計	160百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2.未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				54百万円	
1年超				72百万円	
合計				126百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料				62百万円	
減価償却費相当額				62百万円	
4.減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内				47百万円	
1年超				188百万円	
合計				235百万円	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	407	1,123	716	335	566	230
	(2) 債券 社債	100	101	1	-	-	-
	(3) その他	101	196	95	101	130	28
	小計	608	1,421	812	436	696	259
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	101	83	18	89	86	3
	(2) 債券 社債	300	298	2	200	195	4
	(3) その他	55	52	2	-	-	-
	小計	457	434	22	289	281	7
合計	1,066	1,856	790	726	978	251	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について86百万円(その他有価証券で時価のある株式86百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-	46	0	9

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	6,851	7,184

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	298	101	-	-	-	195	-	-
合計	298	101	-	-	-	195	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、通常取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している、通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、この取引の契約先が信用度の高い国内の銀行である為、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の取扱いに関する社内管理規程に従い、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	253	-	243	10	82	-	88	5
	英ポンド	577	-	539	37	12	-	13	0
	合計	831	-	783	48	95	-	102	6

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社2社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成19年3月31日現在)			1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社4社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
年金資産の額	58,129百万円	103,003百万円	年金資産の額	54,671百万円	86,580百万円
年金財政計算上の給 付債務の額	65,446百万円	119,807百万円	年金財政計算上の給 付債務の額	68,140百万円	122,401百万円
差引額	7,317百万円	16,804百万円	差引額	13,469百万円	35,820百万円
(2)制度全体に占める当社グループの割合(自平成18 年4月1日 至平成19年3月31日)			(2)制度全体に占める当社グループの割合(自平成19 年4月1日 至平成20年3月31日)		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
割合の 算定方法	掛金拠出割合	給与総額割合	割合の 算定方法	掛金拠出割合	給与総額割合
制度全体に 占める 当社グループの割合	7.60%	0.27%	制度全体に 占める 当社グループの割合	7.65%	0.27%

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおり であります。			(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおり であります。		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
未償却過去 勤務債務残高	13,464百万円	12,312百万円	未償却過去 勤務債務残高	12,834百万円	15,338百万円
繰越不足金	-	4,492百万円	繰越不足金	634百万円	20,482百万円
別途積立金	6,147百万円	-			
また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財 務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のと おりであります。			また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財 務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のと おりであります。		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
過去勤務債務の償却 期間	20年	18年	過去勤務債務の償却 期間	20年	17年
過去勤務債務の償却 方法	元利均等償却	元利均等償却	過去勤務債務の償却 方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した 特別掛金の額	100百万円	2百万円	費用処理した 特別掛金の額	103百万円	3百万円
2.退職給付債務に関する事項			2.退職給付債務に関する事項		
		百万円			百万円
イ.退職給付債務		230	イ.退職給付債務		213
ロ.年金資産		171	ロ.年金資産		163
ハ.未積立退職給付債務(イ-ロ)		59	ハ.未積立退職給付債務(イ-ロ)		50
ニ.退職給付引当金		59	ニ.退職給付引当金		50

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
百万円	百万円
イ. 勤務費用 (注) 1	イ. 勤務費用 (注) 1
42	21
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
-	-
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額
-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額
-	-
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等
224	229
チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額	チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額
243	246
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)
510	497
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 確定給付型の退職給付制度を採用している連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役3名、使用人120名、当社子会社の取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 344,300株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、使用人ならびに当社子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了による退任、また、使用人が定年退職、会社都合による退職等によりその地位を失ったときは、下記の期間において新株予約権を行使することができる。</p> <p>平成17年7月1日以前に 取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は平成17年7月1日より1年以内、</p> <p>平成17年7月1日以降に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は、その時より1年以内。ただし、平成19年6月30日を新株予約権行使の最終日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は権利行使ができない。</p> <p>新株予約権に関するその他細目については、当該株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成15年6月27日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数



	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	26,400
権利確定	-
権利行使	15,400
失効	11,000
未行使残	0

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,314
行使時平均株価 (円)	2,171
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>在外子会社減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>在外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>固定負債・繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	266	未払事業税否認	71	たな卸資産未実現利益消去	73	在外子会社減価償却超過額	146	一括償却資産損金不算入額	55	繰越欠損金	87	未払退職金手当否認	39	役員退職慰労引当金否認	2	役員退職未払金否認	175	有価証券評価損否認	30	会員権評価損否認	22	減損損失否認	179	その他	257	小計	1,408	評価性引当額	514	合計	893	繰延税金負債との相殺額	286	繰延税金資産の純額	607	(繰延税金負債)		関係会社留保利益	810	圧縮記帳積立金	500	在外子会社減価償却費	63	その他有価証券評価差額金	320	その他	16	合計	1,711	繰延税金資産との相殺額	286	繰延税金負債の純額	1,424	流動資産・繰延税金資産	585	固定資産・繰延税金資産	21	固定負債・繰延税金負債	1,424	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>在外子会社減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>在外子会社減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>固定負債・繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	213	未払事業税否認	6	たな卸資産未実現利益消去	6	在外子会社減価償却超過額	66	一括償却資産損金不算入額	51	繰越欠損金	225	未払退職金手当否認	40	役員退職慰労引当金否認	2	役員退職未払金否認	173	有価証券評価損否認	65	会員権評価損否認	23	たな卸資産評価損否認	236	減損損失否認	173	その他	213	小計	1,499	評価性引当額	673	合計	825	繰延税金負債との相殺額	263	繰延税金資産の純額	562	(繰延税金負債)		関係会社留保利益	835	圧縮記帳積立金	500	在外子会社減価償却費	39	その他有価証券評価差額金	90	その他	26	合計	1,492	繰延税金資産との相殺額	263	繰延税金負債の純額	1,229	流動資産・繰延税金資産	507	固定資産・繰延税金資産	54	固定負債・繰延税金負債	1,229
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																														
賞与引当金否認	266																																																																																																																														
未払事業税否認	71																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益消去	73																																																																																																																														
在外子会社減価償却超過額	146																																																																																																																														
一括償却資産損金不算入額	55																																																																																																																														
繰越欠損金	87																																																																																																																														
未払退職金手当否認	39																																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	2																																																																																																																														
役員退職未払金否認	175																																																																																																																														
有価証券評価損否認	30																																																																																																																														
会員権評価損否認	22																																																																																																																														
減損損失否認	179																																																																																																																														
その他	257																																																																																																																														
小計	1,408																																																																																																																														
評価性引当額	514																																																																																																																														
合計	893																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	286																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	607																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																															
関係会社留保利益	810																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	500																																																																																																																														
在外子会社減価償却費	63																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	320																																																																																																																														
その他	16																																																																																																																														
合計	1,711																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	286																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,424																																																																																																																														
流動資産・繰延税金資産	585																																																																																																																														
固定資産・繰延税金資産	21																																																																																																																														
固定負債・繰延税金負債	1,424																																																																																																																														
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																														
賞与引当金否認	213																																																																																																																														
未払事業税否認	6																																																																																																																														
たな卸資産未実現利益消去	6																																																																																																																														
在外子会社減価償却超過額	66																																																																																																																														
一括償却資産損金不算入額	51																																																																																																																														
繰越欠損金	225																																																																																																																														
未払退職金手当否認	40																																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	2																																																																																																																														
役員退職未払金否認	173																																																																																																																														
有価証券評価損否認	65																																																																																																																														
会員権評価損否認	23																																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	236																																																																																																																														
減損損失否認	173																																																																																																																														
その他	213																																																																																																																														
小計	1,499																																																																																																																														
評価性引当額	673																																																																																																																														
合計	825																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	263																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	562																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																															
関係会社留保利益	835																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	500																																																																																																																														
在外子会社減価償却費	39																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	90																																																																																																																														
その他	26																																																																																																																														
合計	1,492																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	263																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,229																																																																																																																														
流動資産・繰延税金資産	507																																																																																																																														
固定資産・繰延税金資産	54																																																																																																																														
固定負債・繰延税金負債	1,229																																																																																																																														
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.51%</td> </tr> <tr> <td>存外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right;">30.22%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	住民税均等割	0.42%	評価性引当額の増減	3.69%	関係会社留保利益	2.27%	持分法投資損益	6.51%	存外子会社の税率差異	2.58%	その他	0.74%	税効果会計適用後法人税等負担税率	30.22%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.60%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.44%</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">7.74%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">26.30%</td> </tr> <tr> <td>存外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.51%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">9.63%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.89%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right;">38.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%	住民税均等割	2.60%	評価性引当額の増減	20.44%	関係会社留保利益	7.74%	持分法投資損益	26.30%	存外子会社の税率差異	6.51%	法人税等還付金	9.63%	未実現利益税効果未認識額	5.89%	その他	1.15%	税効果会計適用後法人税等負担税率	38.39%																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%																																																																																																																														
住民税均等割	0.42%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	3.69%																																																																																																																														
関係会社留保利益	2.27%																																																																																																																														
持分法投資損益	6.51%																																																																																																																														
存外子会社の税率差異	2.58%																																																																																																																														
その他	0.74%																																																																																																																														
税効果会計適用後法人税等負担税率	30.22%																																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%																																																																																																																														
住民税均等割	2.60%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	20.44%																																																																																																																														
関係会社留保利益	7.74%																																																																																																																														
持分法投資損益	26.30%																																																																																																																														
存外子会社の税率差異	6.51%																																																																																																																														
法人税等還付金	9.63%																																																																																																																														
未実現利益税効果未認識額	5.89%																																																																																																																														
その他	1.15%																																																																																																																														
税効果会計適用後法人税等負担税率	38.39%																																																																																																																														



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループにおける主要製品は、精密ばね、工業用ファスナー、小型ユニット部品の自動車関連製品であり、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車関連 (百万円)	医療機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,407	1,735	534	40,677	-	40,677
(2)セグメント間の内部売上高	65	-	-	65	(65)	-
計	38,472	1,735	534	40,742	(65)	40,677
営業費用	37,744	1,587	571	39,904	(65)	39,838
営業利益(又は営業損失)	728	147	37	838	-	838
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,988	1,962	694	47,645	-	47,645
減価償却費	3,632	75	46	3,754	-	3,754
資本的支出	2,931	33	27	2,993	-	2,993

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のとおりであります。

- (1)自動車関連事業...精密ばね・工業用ファスナー・小型ユニット等
- (2)医療機器事業...ガイドワイヤー・カテーテル・ステント等
- (3)その他事業...混合水栓用バルブ等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連」で173百万円減少、「医療機器」で15百万円増加、「その他」で2百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車事業」で3百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連」で48百万円、「医療機器」で11百万円、「その他」で0百万円それぞれ減少しております。

5. 「医療機器」の営業利益が、当連結会計年度において営業利益の10%を超えたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,714	6,532	6,573	48,820	-	48,820
(2)セグメント間の内部売上高	3,088	46	203	3,338	(3,338)	-
計	38,803	6,578	6,777	52,158	(3,338)	48,820
営業費用	35,531	6,488	6,146	48,166	(3,420)	44,746
営業利益	3,271	90	630	3,992	82	4,074
資産	44,142	4,050	7,361	55,554	(2,030)	53,524

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

その他...英国・韓国・タイ国等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が256百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当連結会計年度の営業費用は「日本」が226百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,554	5,206	5,916	40,677	-	40,677
(2)セグメント間の内部売上高	2,310	25	146	2,481	(2,481)	-
計	31,864	5,232	6,062	43,158	(2,481)	40,677
営業費用	31,527	5,494	5,553	42,575	(2,736)	39,838
営業利益（又は営業損失）	336	262	509	583	255	838
資産	39,506	2,731	6,337	48,576	(931)	47,645

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

その他...英国・タイ国・韓国等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で159百万円減少しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「その他」で3百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で60百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,537	2,960	3,876	13,374
連結売上高（百万円）	-	-	-	48,820
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	13.4	6.1	7.9	27.4

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米...米国、カナダ、メキシコ  
欧 州...英国、スペイン、ドイツ等  
その他...韓国、タイ国、中国等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,225	2,328	3,764	11,318
連結売上高（百万円）	-	-	-	40,677
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	12.8	5.7	9.3	27.8

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米...米国、カナダ、メキシコ  
欧 州...英国、スペイン、ハンガリー等  
その他...タイ国、韓国、中国等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	-	-	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 9	受取手形及び売掛金	0
									仕入 54	買掛金	4

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	-	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 9	受取手形及び売掛金	0
								仕入 44	買掛金	2

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

２．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱佐賀鉄工所
流動資産合計	13,503 百万円
固定資産合計	35,111 百万円
流動負債合計	5,698 百万円
固定負債合計	3,710 百万円
純資産合計	39,205 百万円
売上高	41,650 百万円
税引前当期純利益金額	1,769 百万円
当期純利益金額	1,048 百万円



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,462.50円	1株当たり純資産額	3,266.05円
1株当たり当期純利益金額	259.26円	1株当たり当期純利益金額	39.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	259.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,279	41,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	448	317
(うち少数株主持分)	(448)	(317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,831	41,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,659,022	12,658,891

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,281	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,281	500
期中平均株式数(株)	12,655,492	12,658,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,836	-
(うち新株予約権(新株引受権含む))	(2,836)	(-)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象 当社の連結子会社である(株)パイオラックスメディカルデバイスは、平成21年4月30日付でソリュウシオン(株)の全株式を取得し連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 ソリュウシオン(株) 被取得企業の事業内容 医療機器の企画(開発)輸入販売等</p> <p>企業結合を行った主な理由 (株)パイオラックスメディカルデバイスとの合併を前提に、医療分野の強化を図るためであります。</p> <p>企業結合日 平成21年4月30日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 ソリュウシオン(株) 取得した株式の数 200株 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及び内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">現金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>のれん金額 37百万円</p> <p>発生原因 ソリュウシオン(株)の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。</p> <p>償却の方法及び償却期間 3年間の均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	80百万円	取得原価		80百万円	流動資産	773百万円	固定資産	25百万円	資産合計	798百万円	流動負債	615百万円	固定負債	140百万円	負債合計	755百万円
取得の対価	現金	80百万円																	
取得原価		80百万円																	
流動資産	773百万円																		
固定資産	25百万円																		
資産合計	798百万円																		
流動負債	615百万円																		
固定負債	140百万円																		
負債合計	755百万円																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	319	266	4.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	319	345	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	12	6	3

(2) 【その他】

【当連結会計年度における四半期情報】

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,093	12,059	10,118	6,406
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	822	1,269	391	1,704
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	457	994	362	1,314
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	36.15	78.56	28.65	103.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,307	5,893
受取手形	1,031	569
売掛金	9,376 <sup>1</sup>	4,121
有価証券	399	100
製品	1,629	1,121
原材料	335	-
仕掛品	518	444
貯蔵品	19	-
原材料及び貯蔵品	-	267
前渡金	0	0
前払費用	72	66
繰延税金資産	377	364
未収入金	745	735 <sup>1</sup>
未収還付法人税等	-	430
その他	22	166
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,835	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,710	6,808
減価償却累計額	4,130	4,299
建物(純額)	2,580	2,509
構築物	815	831
減価償却累計額	612	637
構築物(純額)	202	193
機械及び装置	10,226	10,381
減価償却累計額	7,409	7,850
機械及び装置(純額)	2,816	2,531
車両運搬具	6	5
減価償却累計額	6	5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	20,407	19,897
減価償却累計額	18,548	18,590
工具、器具及び備品(純額)	1,859	1,306
土地	4,338	4,338
リース資産	-	49
減価償却累計額	-	17
リース資産(純額)	-	32
建設仮勘定	40	40
有形固定資産合計	11,839	10,953

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	44	44
商標権	4	3
ソフトウェア	1,442	1,153
リース資産	-	16
その他	100	42
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,591</b>	<b>1,260</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,549	975
関係会社株式	7,354	7,264
出資金	0	0
関係会社出資金	727	1,369
従業員長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,500	1,510
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	12	33
その他	294	310
貸倒引当金	0	0
投資損失引当金	726	726
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,715</b>	<b>10,738</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,146</b>	<b>22,951</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,982</b>	<b>37,236</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,146	869
リース債務	-	24
未払金	1,143	674
未払費用	484	447
未払法人税等	602	8
前受金	6	0
預り金	2,308	2,306
前受収益	8	9
賞与引当金	485	368
役員賞与引当金	24	12
<b>流動負債合計</b>	<b>7,210</b>	<b>4,721</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	25
繰延税金負債	568	342
長期未払金	430	426
その他	5	5
<b>固定負債合計</b>	<b>1,005</b>	<b>799</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,215</b>	<b>5,521</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	730	730
別途積立金	19,485	20,485
繰越利益剰余金	5,269	3,523
利益剰余金合計	26,698	25,951
自己株式	54	55
株主資本合計	32,300	31,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	161
評価・換算差額等合計	466	161
純資産合計	32,766	31,714
負債純資産合計	40,982	37,236

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,043	29,708
売上原価		
製品期首たな卸高	1,267	1,629
当期製品製造原価	2 31,218	2 25,922
合計	32,486	27,551
他勘定振替高	-	3 203
製品期末たな卸高	1,629	1,121
製品売上原価	30,856	4 26,225
売上総利益	6,187	3,482
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,541	1,244
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	89	90
給与手当	984	895
賞与	159	158
賞与引当金繰入額	147	111
役員賞与引当金繰入額	24	12
法定福利費・厚生費	212	206
減価償却費	448	553
賃借料	118	78
業務委託料	328	234
その他	365	317
販売費及び一般管理費合計	4,421	3,901
営業利益又は営業損失( )	1,765	418
営業外収益		
受取利息	19	20
有価証券利息	14	14
受取配当金	1 307	1 267
技術指導料	1 158	1 180
賃貸料	1 107	1 113
雑収入	40	55
営業外収益合計	649	653
営業外費用		
支払利息	17	1 21
固定資産廃却損	148	73
賃貸収入原価	68	44
雑損失	11	27
営業外費用合計	246	167
経常利益	2,168	67

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	-	295
投資有価証券評価損	-	86
投資有価証券売却損	-	9
関係会社株式評価損	-	89
特別損失合計	-	481
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,168	414
法人税、住民税及び事業税	858	12
法人税等還付税額	-	86
法人税等調整額	9	14
法人税等合計	849	59
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,318	355



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	7,812	25.0	6,263	24.1
労務費		4,177	13.4	3,739	14.4
経費		19,274	61.6	15,943	61.5
当期総製造費用		31,265	100.0	25,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		475		518	
計		31,741		26,465	
差引：他勘定への振替高	3	4		98	
差引：期末仕掛品たな卸高		518		444	
当期製品製造原価		31,218		25,922	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
総合原価計算の方法を採用しており、期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。			
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	13,522百万円	外注加工費	10,350百万円
減価償却費	2,446百万円	減価償却費	2,334百万円
消耗工具器具備品費	1,093百万円	消耗工具器具備品費	885百万円
水道光熱費	353百万円	水道光熱費	351百万円
支払修繕費	183百万円	支払修繕費	215百万円
旅費交通費	173百万円	旅費交通費	157百万円
3. 他勘定への振替高の内訳		3. 他勘定への振替高の内訳	
機械及び装置へ振替	4百万円	特別損失 たな卸資産評価損へ振替	91百万円
		機械及び装置へ振替	6百万円
		その他	0百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,950	2,960
当期変動額		
新株の発行	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	2,960	2,960
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,561	2,571
当期変動額		
新株の発行	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	2,571	2,571
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	124	124
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	512	512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512	512
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	730	730
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	730	730

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,985	19,485
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	19,485	20,485
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,777	5,269
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	326	391
当期純利益又は当期純損失( )	1,318	355
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	492	1,746
当期末残高	5,269	3,523
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27	54
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	27	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	27	0
当期末残高	54	55
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,314	32,300
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	20	-
剰余金の配当	326	391
当期純利益又は当期純損失( )	1,318	355
自己株式の取得	27	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	985	747
当期末残高	32,300	31,552

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	917	466
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	304
<b>当期変動額合計</b>	451	304
<b>当期末残高</b>	466	161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	917	466
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	304
<b>当期変動額合計</b>	451	304
<b>当期末残高</b>	466	161
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,232	32,766
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	20	-
剰余金の配当	326	391
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	1,318	355
自己株式の取得	27	2
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	304
<b>当期変動額合計</b>	534	1,051
<b>当期末残高</b>	32,766	31,714

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法  貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業損失は116百万円増加 し、経常利益は116百万円減少し、税引前 当期純損失は116百万円増加してありま す。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年~50年 機械及び装置 8年~15年 工具器具備品 2年~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ254百万円減 少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利 用状況等を見直した結果、機械装置の耐 用年数を一部変更しております。 これにより、営業損失は42百万円増加 し、経常利益は42百万円減少し、税引前 当期純損失は42百万円増加してあります。

項目	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高83百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期末残高0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ251百万円、15百万円であります。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 1,125百万円 買掛金 536百万円 預り金 2,300百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 1百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>未収入金 596百万円 預り金 2,300百万円 なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、100分の1を超過しており、その合計額は377百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。 1百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 275百万円 技術指導料 158百万円 賃貸料 87百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 427百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 236百万円 技術指導料 180百万円 賃貸料 93百万円 支払利息 21百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 396百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳 特別損失 たな卸資産評価損 203百万円</p> <p>4. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 116百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	30,498	12,160	-	42,658
合計	30,498	12,160	-	42,658

(注) 普通株式の自己株式の株数増加12,160株は、単元未満株式の買取りによる増加60株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取りによる増加12,100株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	42,658	1,061	930	42,789
合計	42,658	1,061	930	42,789

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少930株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械及び装置	3	2	0	イ・有形固定資産			
工具器具備品	141	90	51	主として、通信機器(工具器具備品)であります。			
ソフトウェア	81	58	23	ロ・無形固定資産			
合計	226	151	74	ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2. 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内			33百万円				
1年超			41百万円				
合計			74百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料			39百万円				
減価償却費相当額			39百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法							
によっております。							
オペレーティング・リース取引							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	197	未払事業税否認	47	一括償却資産損金不算入額	50	未払退職金手当否認	36	役員退職未払金否認	175	投資損失引当金否認	295	有価証券評価損否認	29	関係会社株式評価損否認	67	会員権評価損否認	22	減損損失否認	164	その他	122	小計	1,208	評価性引当額	579	合計	629	繰延税金負債との相殺額	251	繰延税金資産の純額	377	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	500	その他有価証券評価差額	320	合計	820	繰延税金資産との相殺額	251	繰延税金負債の純額	568	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	149	一括償却資産損金不算入額	46	未払退職金手当否認	37	役員退職未払金否認	173	投資損失引当金否認	295	たな卸資産評価損否認	167	減損損失否認	162	有価証券評価損否認	65	関係会社株式評価損否認	104	会員権評価損否認	23	繰越欠損金	118	その他	111	小計	1,455	評価性引当額	842	合計	613	繰延税金負債との相殺額	248	繰延税金資産の純額	364	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	500	その他有価証券評価差額	90	合計	590	繰延税金資産との相殺額	248	繰延税金負債の純額	342
(繰延税金資産)	百万円																																																																																														
賞与引当金否認	197																																																																																														
未払事業税否認	47																																																																																														
一括償却資産損金不算入額	50																																																																																														
未払退職金手当否認	36																																																																																														
役員退職未払金否認	175																																																																																														
投資損失引当金否認	295																																																																																														
有価証券評価損否認	29																																																																																														
関係会社株式評価損否認	67																																																																																														
会員権評価損否認	22																																																																																														
減損損失否認	164																																																																																														
その他	122																																																																																														
小計	1,208																																																																																														
評価性引当額	579																																																																																														
合計	629																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	251																																																																																														
繰延税金資産の純額	377																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
圧縮記帳積立金	500																																																																																														
その他有価証券評価差額	320																																																																																														
合計	820																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	251																																																																																														
繰延税金負債の純額	568																																																																																														
(繰延税金資産)	百万円																																																																																														
賞与引当金否認	149																																																																																														
一括償却資産損金不算入額	46																																																																																														
未払退職金手当否認	37																																																																																														
役員退職未払金否認	173																																																																																														
投資損失引当金否認	295																																																																																														
たな卸資産評価損否認	167																																																																																														
減損損失否認	162																																																																																														
有価証券評価損否認	65																																																																																														
関係会社株式評価損否認	104																																																																																														
会員権評価損否認	23																																																																																														
繰越欠損金	118																																																																																														
その他	111																																																																																														
小計	1,455																																																																																														
評価性引当額	842																																																																																														
合計	613																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	248																																																																																														
繰延税金資産の純額	364																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
圧縮記帳積立金	500																																																																																														
その他有価証券評価差額	90																																																																																														
合計	590																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	248																																																																																														
繰延税金負債の純額	342																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,512.37円	1株当たり純資産額	2,431.75円
1株当たり当期純利益金額	101.10円	1株当たり当期純損失金額	27.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため 記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,766	31,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,766	31,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,042,042	13,041,911

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,318	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	1,318	355
期中平均株式数(株)	13,042,235	13,041,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,836	-
(うち新株予約権(新株引受権含む))	(2,836)	(-)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車(株)	178
		(株)横浜銀行	119
		(株)ケーヒン	93
		(株)みずほフィナンシャルグループ	53
		日産車体(株)	47
		(株)タチエス	39
		(株)ヨロズ	29
		(株)日立製作所	24
		(株)りそなホールディングス	16
		第一実業(株)	9
		その他(17銘柄)	38
		小計	649
計		1,749,552	649

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新光証券(株) 第1回無担保社債	99
		ソフトバンク(株) 第25回無担保社債	96
		小計	195
計		200	195

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		フリー ファイナンシャル ファンド	100
		小計	100
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	75
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	54
		小計	130
計		100,885	231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,710	130	32	6,808	4,299	195	2,509
構築物	815	17	1	831	637	26	193
機械及び装置	10,226	521	365	10,381	7,850	777	2,531
車両運搬具	6	-	1	5	5	0	0
工具、器具及び備品	20,407	1,001	1,512	19,897	18,590	1,484	1,306
土地	4,338	-	-	4,338	-	-	4,338
リース資産	-	52	2	49	17	20	32
建設仮勘定	40	263	263	40	-	-	40
有形固定資産計	42,546	1,986	2,179	42,354	31,401	2,505	10,953
無形固定資産							
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	9	0	-	10	6	0	3
ソフトウェア	1,941	104	1	2,045	891	394	1,153
リース資産	-	31	1	29	12	14	16
その他	106	27	85	48	6	0	42
無形固定資産計	2,101	163	88	2,177	917	409	1,260
長期前払費用	23	42	23	42	8	-	33
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加

真岡工場	257百万円
富士工場	187百万円

(2) 工具、器具及び備品の増加

真岡工場	金型	425百万円
横浜テクニカルセンター	金型	298百万円
富士工場	金型	84百万円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の減少

横浜テクニカルセンター	金型	948百万円
真岡工場	金型	267百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	-	1
投資損失引当金	726	-	-	-	726
賞与引当金	485	368	485	-	368
役員賞与引当金	24	12	24	-	12



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	406
普通預金	5,266
定期預金	214
別段預金	4
小計	5,891
合計	5,893

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クミ化成(株)	138
坂本工業(株)	65
林テレンプ(株)	56
日本プラスト(株)	45
(株)ファルテック	32
その他	231
合計	569

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	192
5月	163
6月	125
7月	69
8月以降	19
合計	569

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	664
ジャトコ(株)	333
(株)日立製作所	224
住友電装(株)	215
本田技研工業(株)	196
その他	2,485
合計	4,121

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,376	31,068	36,324	4,121	89.80 %	79.28 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 4) 製品

品目	金額(百万円)
精密ばね	371
工業用ファスナー	491
小型ユニット部品	258
合計	1,121

## 5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	96
線材	28
樹脂	55
部分品	70
その他	15
合計	267

## 6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
精密ばね	134
工業用ファスナー	197
小型ユニット部品	112
合計	444

## 7) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)佐賀鉄工所	2,400
パイオラックス リミテッド	1,751
パイオラックス コーポレーション	1,499
パイオラックス(タイランド)リミテッド	852
(株)ピーエヌエス	208
その他	553
合計	7,264

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ピーエスティー	63
(株)ピーエヌエス	52
第一実業(株)	50
(株)共伸	47
(株)パイオラックス エイチエフエス	44
その他	611
合計	869

## 2) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)バイオラックス エイチエフエス	1,800
(株)ケーエッチケー販売	500
その他	6
合計	2,306

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.piolax.co.jp">http://www.piolax.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第92期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

(第93期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

(第93期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

(第93期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、会社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオラックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。